

平成28年度 施策評価（案）

宗像市

目 次

【元気を育むまちづくり】

- | | | |
|---|------------------------|---|
| 1 | グローバル人材の育成と国際交流の推進 | 1 |
| 2 | 高齢者の健康づくり、生きがいつくり、場づくり | 5 |
| 3 | 自立した生活の支援 | 9 |

【賑わいのあるまちづくり】

- | | | |
|---|--------------|----|
| 4 | 資源を活かした島の活性化 | 15 |
| 5 | 歴史文化の保存と活用 | 19 |

【調和のとれたまちづくり】

- | | | |
|---|------------|----|
| 6 | 快適な生活環境の保全 | 25 |
| 7 | 自然環境の保全と再生 | 29 |

【みんなで取り組むまちづくり】

- | | | |
|---|----------|----|
| 8 | 情報受発信の充実 | 33 |
|---|----------|----|

元気を育むまちづくり
グローバル人材の育成と国際交流の推進

主管部	教育子ども部
関連部	都市戦略室

◆総合計画の施策内容

施策概要	グローバル化が進展する中、自治体においても世界に目を向け、将来様々な分野で中核的な役割を果たしていくグローバル人材を育成していく必要があります。 語学力やコミュニケーション力を身につけるだけでなく、自国の文化を学び、異国の文化に触れる機会の充実や国際交流の推進を図りながら、市全体でこれからのグローバル化に対応した取組みを進めていきます。
施策区分	取組方針
グローバル人材の育成	日本や宗像の歴史、文化等を学び、自分自身の考えを持ち、主張できることに加え、異なる意見や価値観を受け入れる受容力、コミュニケーション力などを育む事業を展開していきます。 学校教育においては、小中一貫教育を通して、中学校外国語科(※)への円滑な移行を図ることができるように、小学校の外国語活動を充実させていきます。 また、異文化や語学を年齢を問わず学ぶことができるように、市内3大学等の教育資源を生かした取組みや地域と協働した外国語に親しむ場づくりを行い、「学ぶきっかけ」と「学びたいときに学べる場」を広く市民に提供していきます。
国際交流の推進と体制の整備	国際交流については、金海市及びカザンラック市と行政レベルでの交流を継続していくことで、恒久的な繋がりを築いていくとともに、民間レベルでの交流が活性化するように支援体制を構築することで国際交流の充実を図っていきます。 また、学校、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業等と連携しながら、関連する事業の一体的な実施や交流機会の提供などのコーディネートを行うことで、相乗効果を図っていきます。 市民に対して、国際交流の状況など、積極的な情報提供を行い、国際交流の取組みを共有化していきます。

戦略的取組

協働	●学校、地域、市民活動団体、企業等と協働し、グローバル化に対応できる人材の育成を進めます。
都市ブランド	●大学や企業等とも連携し、国際的な視野を持ち、世界に貢献できるグローバル人材を育成します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	3-2-④ 異文化交流によるグローバル人材の育成
------	--------------------------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	5439万円	1. 事業費 調整中			
事業費前年比	—				

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	基準 (H26)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1	英語を勉強することが好きな中学生の割合	宗像市学習意識調査結果	%	68.2	66.7	62.9				70
2	ALTの授業を受けて、英会話が上達したと思う中学生の割合	宗像市学習意識調査結果	%	57.5	61.3	62.4				60
3	国際交流事業の実施件数	市が主催・共催する国際交流事業の実施件数	件	11	18	24				20
4	国際交流事業の参加者数	市が主催・共催する国際交流事業の参加者数(但し、学校訪問は除く)	人	152	252	686				300

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	3-2-④	異文化交流事業の実施件数	件	8 (H26)	24	25				16
2	3-2-④	国際交流関連ボランティアのマッチング件数	件	0 (H26)	12	12				50

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.03 (3.03)	3.08 (3.06)	3.09 (3.05)			
重要度 (全施策平均値)	3.78 (3.70)	3.79 (3.73)	3.86 (3.81)			

5. 平成28年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●郷土の歴史や文化についての学習や異文化交流の機会、体験活動、英語教育等によりグローバル人材の育成を図る。	【グローバル人材育成推進事業】・【ALT派遣事業】 ●海の道むなかた館(宗像市郷土文化学習交流館)等を活用し、郷土の歴史や文化への理解や関心を深める学習を実施した。 ●国際的視野を持った次世代層育成のため、外国の文化や言語を直接体験できる海外派遣研修を実施した。 ●市立小・中学校(22校)にALT(外国語指導助手)を配置し、「英語が使える宗像の子」の育成を図った。 ●イングリッシュ・サマーキャンプ(※)や宗像ガイド(※)など、英語を使った体験事業を実施した。 ●グローバル人材育成に係る協議会を開催しグローバル人材の育成推進の施策について協議を行った。
●金海市、カザンラック市と行政レベルの継続的な交流を行うとともに、民間レベルの交流を支援することで国際交流の充実と活性化を図る。	【国際交流事業】 ●宗像市青少年国際交流事業補助金の周知等により、補助金の活用促進を図った。 ●市民間交流の際に、通訳の派遣などの支援を行った。 ●国際交流関連事業参加希望者への情報提供とを行った。 ●行政レベルでは、姉妹都市・韓国金海市と伽耶文化祝祭訪問、博物館交流、みあれ祭観覧、職員交流などを行った。特に博物館については連携協定を締結し、今後一層の連携した取組みを行っていく。また、カザンラック市についても、民族舞踊団公演支援を行った。
●市内教育機関やコミュニティ運営協議会、市民団体等への交流機会の提供、国際交流事業の連携を行う。	【グローバル人材育成推進事業】 ●市内教育機関(保育所・幼稚園・小学校・中学校・高校)等への外国人の訪問事業を実施した。 ●県やアジア太平洋こども会議in福岡、大学、グローバルアリーナ等と連携し、外国人団体等との交流事業を実施した。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
グローバル人材育成推進事業 (グローバル人材育成推進事業費) 子ども育成課	・英語等を使った体験事業では、海外派遣研修(ニュージーランド15人/カナダ5人)、むなかたガイド(述べ173人、研修含む)が参加した。 ・イングリッシュ・サマーキャンプはこれまでの宿泊型50人に加え、新たに参加しやすい日帰り型の事業を実施して47人が参加した。 ・郷土の歴史や文化を学ぶ宗像歴史未来塾では12人が参加し絵本を作製した。 ・グローバル人材育成協議会を3回開催して、産学官民の連携とグローバル人材の育成の推進について協議を行った。 【施策に対する成果】 留学生や市を訪問する外国人と交流し外国語を使う事業拡充により参加者が増加した。市民が多くの外国人と交流することで異なる意見や価値観を受け入れる受容力、コミュニケーション力を養った。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	14,443,379	14,577,004	133,625	0.9%	15,494,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
ALT派遣事業 (ALT派遣事業費) 教育政策課	・小学校の外国語活動及び中学校の外国語科における、発達段階に即した効果的かつ継続的なALTの活用を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるとともに、「聞く・話す・読む・書く」の4技能をバランスよく身に付けた「英語が使える宗像の子」の育成を図った。 ・平成26年度から専属配置している河東小学校での取り組みが、日常的に外国語に触れ、積極的に関わる点で効果を出している。内容を充実させ、外国語に「出会う」→「慣れ親しむ」→「深める」→「生かす」活動を支援した。 【施策に対する成果】 ALT派遣事業により、ALTの授業を受けて、英会話が上達したと思う中学生の割合は年々増加している。しかし、英語の勉強が好きと答える子どもの割合は低下した。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	38,155,405	42,276,856	4,121,451	10.8%	42,297,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
国際交流事業 (国際交流事業費) 子ども育成課	・留学生を対象とした交流事業等を12件実施し国際交流市民団体の活動を支援した。 ・宗像市青少年国際交流事業補助金は2団体に交付した。 ・市内4小中学校に留学生をゲストティーチャーとして派遣した。 【施策に対する成果】 民間レベルでの国際交流が活性化するよう支援し、国際交流の充実が図られた。地域と留学生が交流し互いの文化を理解できた。児童生徒が外国語と異文化を体験することができた。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	329,560	377,110	47,550	14.4%	868,000

7. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・総合計画記載内容のうち、異文化交流の充実、外国語を使った体験活動、国際交流に関する情報提供や情報交換の場の環境整備に重点的に取り組んだ。		
	協働	・市内教育機関及び企業等が参画している宗像市グローバル人材育成協議会で市のグローバル人材育成施策について協議を行い、グローバル化に対応できる人材育成を推進した。		
	都市ブランド	・全国の高校生を対象に日本の次世代リーダー養成塾をグローバルアリーナで開催。また、多面的で国際的な視点で物事を判断できる人材の育成を目指し市内中学生及び高校生を対象に国際育成プログラムを開催した。		
取組の成果 (H28年度の取組)		・成果指標である国際交流事業の実施件数及び参加者数の数値が昨年度より向上したのは、市内小中学校や大学、企業と連携を強化し、参加者にとって魅力ある企画開発に取り組んだことによる。 ・外国語を使った体験事業の拡充に重点的に取り組んだことで、回数及び参加者数の増加の成果があり、施策の取組方針である国際交流の充実につながった。		
残された課題		課題解決に向けて取り組んでいること (H29年度の取組)	課題解決に向けて今後の方針 (H30年度以降の取組)	
・多くの参加者を募るため事業周知については、多手段で情報を発信する必要があり周知媒体の拡充が課題である。		・市広報誌・市ホームページ・市フェイスブックでの周知に併せて平成29年度に新たな周知媒体の調査及び試行を実施する。	・周知媒体の拡充の課題解決に向けて平成30年度は既存の媒体と併せて新たな手法で参加応募者の増加を図る。	
・グローバル人材育成プランの進捗管理について、各課で実施されている事業が体系的に整理されていない課題がある。		・各課で実施されている関連事業についての体系化を図るとともに、進捗状況の調査を行う。	・グローバル人材育成プランに基づく各課事業について進捗状況を徹底しグローバル人材育成プラン見直しにつなげる。	

8. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H27実績	H28実績
ALT派遣事業	教育子ども部 教育政策課	英語を勉強することが好きな中学3年生の割合	%	71	63
グローバル人材育成推進事業	教育子ども部 子ども育成課	英語を勉強することが好きな中学生の割合	%	67	63
国際交流事業	都市戦略室 秘書政策課	姉妹都市交流事業数	件	4	5
国際交流事業	教育子ども部 子ども育成課	国際交流関連イベント参加者数 (学校訪問を含む)	人	159 (840)	241 (966)

元気を育むまちづくり
高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり

主管部	健康福祉部
関連部	市民協働環境部

◆総合計画の施策内容

施策概要	高齢化の進展により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加しています。 高齢者が明るくいいきとした生活を送ることができるよう、趣味や興味を通じた自己表現や自己実現ができる体制づくりや様々な交流の場の提供などの事業を展開していきます。
施策区分	取組方針
高齢者の生きがいづくり	高齢者が文化芸術やスポーツなどの余暇活動をはじめ、まちづくりやボランティア活動等に参加しやすい環境づくりを進めていきます。 また、これら様々な活動に自ら進んで参加したくなるように、楽しさややりがい伝わる情報を発信していきます。
高齢者の社会参画	高齢者が生涯現役で、長年培った経験、知識、技能を活かし、社会の担い手、支え手として意欲的に参加できるよう、地域活動や就業など社会、経済活動も含め、高齢者の多様なニーズに応えることができる機会を創出していきます。
高齢者の健康づくりと介護予防	疾病や認知症などを予防するため、市民や保健福祉団体等が自主的に連携して行う健康づくりや介護予防に関する取組みを支援していきます。 また、地域福祉会が行ういきいきふれあいサロン(※)や通所型・訪問型介護予防事業(※)の充実を図るとともに、個人でも気軽に健康づくりと介護予防に関する取組みができるよう、情報提供や環境整備を行っていきます。

戦略的取組

協働	●地域、市民活動団体、企業等と協働し、生きがいづくりや社会参画に対して積極的に支援します。 ●地域と協働し、元気な高齢者の力を活用しながら、助けが必要な高齢者を支える体制を整備します。
都市ブランド	

◆総合戦略の関連取組

取組内容	1-4-④ 高齢者への就労支援の充実 4-2-② 日常生活圏域における地域包括支援センターの設置
------	---

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	2415万円	1. 事業費 調整中			
事業費前年比	—				

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	基準 (H26)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1	シニアクラブ(※)への加入者数	シニアクラブ会員人数	人	2,259	2,213	2,080				2,700
2	介護予防事業利用率(二次予防事業利用率)	介護予防事業(二次予防事業)利用者実数÷要介護認定を受けていない高齢者数(65歳以上)	%	1.2	1.2	1.6				1.5
3	一般介護予防事業利用率(一次予防事業利用率)	一般介護予防事業(一次予防事業)利用者実数÷要介護認定を受けていない高齢者数(65歳以上)	%	3.1	3.4	3.5				4.2

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	1-4-④	シルバー人材センターの登録者数	人	578 (H26)	597	615				700
2	1-4-④	シルバー人材センターの売上高	億円	3.1 (H26)	3.2	3.4				4
3	1-4-④	シルバー人材センターの女性登録者数	人	124 (H26)	123	125				160
4	4-2-②	地域包括支援センターの設置数	箇所	1 (H26)	1	2				6

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.03 (3.03)	3.11 (3.06)	3.01 (3.05)			
重要度 (全施策平均値)	3.88 (3.70)	3.87 (3.73)	3.93 (3.81)			

5. 平成28年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●高齢者が生きがいを持ち、社会奉仕活動など地域の担い手として活躍できるよう支援する。	【生きがいづくり助成事業】 ●市シニアクラブ連合会と各単位老人クラブが魅力ある組織として、自主的に運営できるよう、補助金を交付するとともに、各活動への支援を行った。
●シルバー人材センターと連携しながら、高齢者の技能向上や新たな就業開拓の支援を行い、社会参加ができる機会を創出する。	【シルバー人材センター補助事業】 ●シルバー人材センターと連携し、高齢者の就業機会の拡大、及び地域人づくり事業に取り組んだ。
●高齢化に伴う身体機能の低下や低栄養傾向の抑制、歯の健康保持などについて意識の醸成を図り、高齢者の健康づくりを推進するとともに、地域の健康づくり活動を推進する人材の育成及び健康づくり活動の活性化を図る。	【地域介護予防活動支援事業(特別会計)】 ●ロコモティブシンドローム(※)の知識の啓発・推進のため、ロコモ予防推進員(※)養成講座を実施した。 ●健康づくりリーダー(※)養成講座や健康づくりリーダーフォローアップ講座を実施するなど、地域の健康づくり活動の担い手を育成した。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
生きがいつくり助成事業 (生きがいつくり助成費) 高齢者支援課	・各単位老人クラブのほか、市シニアクラブ連合会に対して、魅力ある組織づくりのため補助金を交付し、庁内の連携を図りながらノルディック・ウォーク公認指導員(※)や市地域学芸員などの各種資格の取得を支援した。 ・88歳、99歳、100歳及び101歳以上の高齢者、あわせて628人に敬老祝い金を贈呈した。				
	【施策に対する成果】 老人クラブが社会活動や各種学習会等の事業を自主的に実施し、会員と地域社会とのつながりが深められた。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	11,952,249	12,199,195	246,946	2.1%	12,644,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
シルバー人材センター補助事業 (シルバー人材センター補助費) 高齢者支援課	・シルバー人材センターとの連携により、高齢者の就業機会の拡大、及び地域人づくり事業に取り組んだ結果、新規就業者は89人で昨年度より42人増えた。 ・平成28年度も高齢者活用・現役世代雇用サポート事業(※)を実施し、昨年より売上高が約1千万円、会員数が18名増加した。				
	【施策に対する成果】 シルバー人材センターの売上高、会員数、新規就業者数ともに昨年度を上回り、高齢者の就業機会を創出できた。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	10,010,000	11,010,000	1,000,000	10.0%	11,010,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
地域介護予防活動支援事業 (地域介護予防活動支援事業費) (介護保険特別会計) 健康課	・日常生活における実践活動につなげていくため、健康づくりリーダー養成講座のほか、健康づくりリーダーフォローアップ講座、ロコモ予防推進員養成講座などを実施し、地域の健康づくり活動の担い手を育成した。 ・介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを支援した。 ・事業費は、事務事業を統合したため増加した。				
	【施策に対する成果】 健康づくりリーダー養成講座に28人、健康づくりリーダーフォローアップ講座に26人、ロコモ予防推進員養成講座に90人の参加者があり、地域の健康づくり活動の担い手の育成ができた。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	624,407	2,565,502	1,941,095	310.9%	5,515,000

7. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・老人クラブに対する活動支援、及びシルバー農園事業(※)やシルバー人材センターの運営支援に重点的に取り組んだ。		
	協働	・シルバー農園事業では、今後も地域での自主運営を支援していく。 ・シルバー人材センターと連携しながら高齢者の生きがいや社会参画に対して積極的に支援した。		
	都市ブランド			
取組の成果 (H28年度の取組)		・シルバー人材センターに、高齢者の就業機会の拡大及び高齢者活用・現役世代雇用サポート事業を昨年に引き続き実施した結果、売上高、会員数、新規就業者数がともに増加した。		
残された課題		課題解決に向けて取り組んでいること (H29年度の取組)	課題解決に向けて今後の方針 (H30年度以降の取組)	
・老人クラブについては、会員が減少傾向にあるため、今後も継続して魅力ある組織づくりに取り組む課題が残っている。		・老人クラブについては、新規加入クラブ数の増のほか、地域に根差した活動ができるよう支援する。	・老人クラブについては、新規に加入しやすい環境づくりを支援する。	
・シルバー人材センターについては、高齢者の就業機会を促進するため、登録会員の確保を図る必要がある。また、女性就労機会の拡大を図り、女性会員の増加を進める必要がある。		・シルバー人材センターについては、会員の確保や就労拡大のため、今年度も高齢者活用・現役世代雇用サポート事業を継続して実施する。また、新たに介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービス・訪問型サービスAへの取り組みを推進する。	・シルバー人材センターについては、介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービス・訪問型サービスA等への取り組みを支援するなど、今後も高齢者の就業機会を促進するため、会員の確保と女性会員の就労拡大を図る。	

8. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H27実績	H28実績
大島福祉センター管理事業	健康福祉部 健康課	大島福祉センター利用者人数	人	4,612	2,815
地域介護予防活動支援事業	健康福祉部 健康課	地域活動実施団体向け研修会開催数	回	8	8
高齢者予防接種事業	健康福祉部 健康課	予防接種関係機関との連携した割合	%	100	100
シルバー農園事業	健康福祉部 高齢者支援課	農園利用者人数	人	293	283
生きがいづくり助成事業	健康福祉部 高齢者支援課	シニアクラブ会員人数	人	2,213	2,080
シルバー人材センター補助事業	健康福祉部 高齢者支援課	シルバー人材センター会員数	人	597	615
訪問型サービスA(短期集中予防サービス)	健康福祉部 高齢者支援課	利用者数	件	—	49
通所型サービスA(短期集中予防サービス)	健康福祉部 高齢者支援課	利用者数	件	—	334
介護予防ケアマネジメント事業	健康福祉部 高齢者支援課	作成件数	件	—	383
訪問型サービスC(短期集中予防サービス)	健康福祉部 地域包括支援センター	通所型サービスCから一般介護予防へ移行した人数	人	25	17
通所型サービスC(短期集中予防サービス)	健康福祉部 地域包括支援センター	事業利用実人数	人	272	185
介護予防ケアマネジメント事業	健康福祉部 地域包括支援センター	二次予防事業利用者プラン作成件数	件	371	423
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	健康福祉部 地域包括支援センター	処遇困難事例相談件数	件	155	170

元気を育むまちづくり
自立した生活の支援

主管部	健康福祉部
関連部	教育子ども部、都市建設部

◆総合計画の施策内容

施策概要	身体的、経済的事情などにより、様々な生活課題を抱えた市民が自立して生活していくことができるように、生活課題の解消に取り組んでいきます。
施策区分	取組方針
日常生活の自立支援	高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護サービスや高齢者福祉サービス、障害者福祉サービスをわかりやすく説明、周知していきます。 また、社会福祉協議会(※)や障害者自立支援協議会(※)などの関係機関と連携しながら、相談体制の強化や各種サービスの充実などに取り組んでいきます。 加えて、ノーマライゼーション(※)の理念のもと、市民に認知症の発症者や障がい者などへの理解を拡げるとともに、地域の支援体制を整備していきます。
経済的な自立支援	生活困窮者(※)やひとり親家庭、就労支援の必要な人が安定した生活を送るため、相談体制の整備を行い、生活保障としての経済的な支援や就労支援を実施していきます。 障がい者については、関係機関と連携しながら、雇用機会の拡大や障害者就労施設等への支援を実施していきます。 また、市営住宅についても、適切な供給や老朽化に対する計画的な整備に努めていきます。

戦略的取組

協働	●地域、市民活動団体、ボランティアと協働し、高齢者や障がい者の見守りや福祉ボランティア(※)の育成など、地域での支え合いの体制を整備します。 ●市民活動団体と協働し、成年後見制度(※)などの権利擁護を推進します。
都市ブランド	

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	46億9025万円	1. 事業費 調整中			
事業費前年比	—				

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	基準 (H26)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	障害者福祉施設入所者の地域生活への移行人数	福祉施設から家庭への復帰やグループホーム・ケアホームへの移行人数	人	26	26	28				30
2	障害者福祉施設から一般就労した人数	障害者福祉施設から一般就労した人数(延べ人数)	人	365	374	392				3,000
3	認知症サポーター(※)数	認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,317	1,287	1,912				4,000
4	保護世帯の就労により自立した世帯数	保護世帯の就労により自立した世帯数	世帯	10	7	10				15

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1										

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.86 (3.03)	2.96 (3.06)	2.90 (3.05)			
重要度 (全施策平均値)	3.75 (3.70)	3.78 (3.73)	3.88 (3.81)			

5. 平成28年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●ひとり暮らしや高齢者世帯の方が生活に不安を感じることなく、住み慣れた地域で安心して生活できるように、見守り支援や各種サービスをきめ細かに提供する。	【任意事業(特別会計)】 ●在宅で介護を行う世帯に対し、家族介護支援事業(家庭介護慰労事業、家庭介護講座)を実施。また、介護用品給付サービス等の在宅福祉サービスを実施し、併せて、「認知症徘徊高齢者捜してメール配信事業」を推進するなどサービスの充実を図った。
●障害者が安心して地域で生活できるよう、障害福祉サービスや地域生活支援事業の周知を図るほか、障害者差別解消法(平成28年4月施行)を基本に、障害のある人もない人も共に生きる社会をつくることを目指す。	【障害者福祉一般事務】 ●障害者自立支援協議会との連携を図り、障がい者の地域生活や就労における課題の解消に向けた取組みを推進した。 ●障害者差別の解消に向けて、職員研修など全庁的な取組みのほか、市民への啓発活動を推進した。
●障がい者が自立した生活を送り、地域の行事などに参加できるようにする。	【障害者訓練等給付事業】 ●特別支援学校や就労移行支援を行う事業所と連携し、障がい者の就労や職業訓練等を推進した。
●生活困窮者が、困窮状態から早期に脱却し、自立した生活を送れるようにする。	【生活困窮者自立支援事業】 ●専門人材の確保など、相談体制の整備を図りながら、自立支援相談事業を充実させた。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
在宅福祉サービス事業 (在宅福祉サービス事業費) 高齢者支援課	・緊急通報システム(※)事業、日常生活用具給付事業、生活支援ショートステイ事業(※)を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように支援した。 ・大島地区居住高齢者については、大島地区通所サービス事業や、同地区の要介護認定者の施設通所等における高齢者等移送事業(※)を実施し、在宅生活の支援を行った。 【施策に対する成果】 高齢者の在宅生活の支援のほか、生活支援ショートステイ事業の実施により、家族介護の負担軽減を図った。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算 増減額(円)		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	24,351,049	13,387,143	▲ 10,963,906	▲ 45.0%	31,369,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
任意事業	・認知症を正しく理解し、認知症の人や家族の見守りを支援するため、「認知症サポーター養成講座」を実施したほか、成年後見制度の利用が必要な場合に申立ての支援等を行った。				
(任意事業費) (介護保険特別会計) 地域包括支援センター	【施策に対する成果】 「認知症サポーター養成講座」の小中高生の受講者数が前年度に比べて著しく増大し、認知症サポーターの数が激増した。 成年後見制度の申立て支援については必要に応じて専門家に繋ぐなどして必要な支援を適時おこなった。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,612,992	1,577,861	▲ 35,131	▲ 2.2%	2,777,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
障害者福祉一般事務	・「障がい者すこやかガイドブック」のほか、啓発パンフ・チラシを作成し、障害福祉サービスや地域生活支援事業、障害者差別の解消について周知を図った。				
(障害者福祉一般事務費) 福祉課	【施策に対する成果】 障害者手帳交付時に「障がい者すこやかガイドブック」を手渡すとともに、主な障害福祉サービスについて説明し、周知を行った。 人権対策課と共同で啓発チラシを作成し、人権週間に障害者差別の解消について啓発を行った。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	3,916,674	3,921,522	4,848	0.1%	4,604,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
障害者訓練等給付	・障がい者の雇用機会の拡大に向けて、障がい者の自立訓練や障害者就労施設への支援などを行った。				
(障害者訓練等給付費) 福祉課	【施策に対する成果】 平成28年度は障がい者18人が一般就労することができ、雇用機会の拡大につながった。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	501,148,409	534,740,017	33,591,608	6.7%	439,047,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
生活困窮者自立支援事業	・生活困窮者が、早期に自立して社会生活を送ることができるよう、包括的に相談支援を実施した。				
(生活困窮者自立支援事業費) 福祉課	【施策に対する成果】 生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対し就労支援を行った結果、19人の就労開始が実現した。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	5,373,616	6,299,516	925,900	17.2%	8,757,000

7. 施策の総括と今後の方針

施策の進捗状況		・地域や福祉団体と連携し、高齢者在宅福祉サービスを継続して実施していくとともに事業内容の周知に取り組んだ。 ・障がい者の自立に向けた雇用機会の拡大に対する支援を行うとともに、生活困窮者に対する包括的な自立生活支援を継続して実施した。		
戦略的取組	協働			
	都市ブランド			
取組の成果 (H28年度の取組)		・障がい者の自立については、障がい者18人の一般就労が実現し、雇用機会の拡大につながった。 ・生活困窮者の自立生活支援については、19人の一般就労が決定し、困窮状態からの脱却が図られた。		
残された課題		課題解決に向けて取り組んでいること (H29年度の取組)	課題解決に向けて今後の方針 (H30年度以降の取組)	
・高齢者在宅福祉サービスについては、高齢化が進む中、高齢者だけの世帯も増加していることから、高齢者在宅福祉サービスの充実を図り、継続して実施していくとともにサービスの周知を図る必要がある。		・平成29年度から開始した家庭ごみのふれあい収集を含めた高齢者在宅福祉サービスの制度や内容を対象となる高齢者世帯のほか、地域や関係機関等への周知に努めるとともに、継続した事業実施を図る。	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、今後も、高齢者在宅福祉サービスの周知を図るとともにサービス内容の充実を図り、継続して実施していく。	
・障がい者の自立に向けた雇用機会の拡大の取り組みにおいて、それぞれの障がいの特性に応じた就労支援の取り組みを継続して行う必要がある。		・障害者就業・生活支援センターなど関係機関と連携し、就労相談の充実や就労の場の確保に向けた取り組みを行う。	・障がい者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、今後も関係機関と連携し、就労継続や雇用機会拡大に向けて継続して支援を行っていく。	
・生活困窮者に対する制度の周知を今後も継続して行う必要がある。		・関係機関・関係各課と連携し相談支援窓口を広く周知するとともに、相談支援体制の充実を図る。	・生活困窮者の困窮状態からの早期脱却のため、今後も関係機関などと連携し、相談支援窓口の周知を図るとともに、相談支援体制の充実を図っていく。	

8. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H27実績	H28実績
避難行動要支援者支援事業	総務部 地域安全課	事業実施自治会の割合	%	100	100
保健福祉推進事務	健康福祉部 健康課	保健福祉審議会を開催した回数	回	2	1
地域福祉推進事業	健康福祉部 健康課	心配ごと相談件数	件	516	456
民生委員児童委員事業	健康福祉部 健康課	年間延べ相談・支援件数(主任児童委員を含む)	件	3,951	4,099
日本赤十字社宗像市地区に関する事業	健康福祉部 健康課	社資集金達成率	%	87	86
社会福祉法人の設立及び指導監査等に関する業務	健康福祉部 健康課	指導監査件数	件	5	5
労働行政推進事業	健康福祉部 健康課	宗像市地域職業相談室の利用者人数	人	25,898	23,883
障害者地域生活支援事業	健康福祉部 福祉課	障害者生活支援センター及び地活みどりの相談支援年間件数	件	7,620	7,588
障害者給付及び助成事業	健康福祉部 福祉課	更生医療延べ受給者人数	人	232	243
障害者福祉一般事務事業	健康福祉部 福祉課	啓発事業件数(人権街頭啓発、図書館掲示、作品展、まごころ市支援)	件	8	11
障害者介護給付事業	健康福祉部 福祉課	介護給付費等給付額(のぞみ圏除く)	千円	1,004,849	1,142,283
障害支援区分認定審査会事業	健康福祉部 福祉課	調査実施者人数	人	173	138
生活困窮者自立支援事業	健康福祉部 福祉課	相談支援により就職した者の人数	人	16	19
扶助適正事務	健康福祉部 福祉課	面接件数	件	246	280
扶助費認定事務	健康福祉部 福祉課	廃止世帯のうち、収入の増加等の理由による廃止世帯の割合	%	20	26
法外援護費認定事業	健康福祉部 福祉課	排水設備整備件数・排水設備改造費扶助件数	件	0	0
災害援護貸付事務	健康福祉部 福祉課	災害救援資金貸付件数	件	0	0
障害者訓練等給付事業	健康福祉部 福祉課	就労移行支援・就労継続支援からの一般就労者人数	人	9	18
旧措置者事務	健康福祉部 介護保険課	減免認定申請者人数	人	4	4
低所得者対策事務	健康福祉部 介護保険課	社会福祉法人利用者負担軽減認定者人数	人	1	1
家族介護支援事業	健康福祉部 高齢者支援課	要介護者に占める利用者の割合	%	8	7
地域自立生活支援事業	健康福祉部 高齢者支援課	利用者人数	人	53	45
生活管理支援事業	健康福祉部 高齢者支援課	指導員派遣利用状況(のべ利用時間)	時間	751	0
養護老人ホーム入所措置事業	健康福祉部 高齢者支援課	措置人数	人	1	2
在宅福祉サービス事業	健康福祉部 高齢者支援課	生きがい活動利用回数	回	5,186	2,022
高齢者給付及び助成事業	健康福祉部 高齢者支援課	渡船利用件数(補助件数)	件	28,886	28,368
総合相談支援事業	健康福祉部 地域包括支援センター	相談件数	件	15,913	15,886
権利擁護事業	健康福祉部 地域包括支援センター	相談件数	件	241	536
市営住宅維持管理事業	都市建設部 建築課	市営住宅家賃徴収率	%	97	99
住宅建替事業	都市建設部 建築課	市営住宅建替事業全体の進捗率	%	80	100
若年者専修学校等技能習得資金事業	教育子ども部 教育政策課	貸与資金返還率	%	75	100
母子生活支援施設等入所事業	教育子ども部 子ども家庭課	新規入所世帯数	世帯	2	2
ひとり親家庭自立支援事業	教育子ども部 子ども家庭課	自立支援者人数	人	14	15
障害者医療事業	教育子ども部 子ども家庭課	受給資格者人数	人	1,771	1,809
ひとり親家庭等医療事業	教育子ども部 子ども家庭課	受給資格者人数	人	1,804	1,825

賑わいのあるまちづくり
資源を活かした島の活性化

主管部	産業振興部
関連部	教育子ども部

◆総合計画の施策内容

施策概要	大島には、観光拠点であるうみんぐ大島のほか、砲台跡、風車展望所、沖ノ島を望む沖津宮遙拝所(※)などの観光名所が多数あります。 地島には、離島体験交流施設、皇室に献上されるわかめや島内約6,000本ともいわれる自生のヤブ椿の群落があります。 貴重な島の資源を活かした交流の促進、島の産業強化により、島の担い手や外部人材を確保し、産業の活性化につなげ、島民が島で元気に安心して生活できる環境の整備を行っていきます。
施策区分	取組方針
特色を活かした島づくり	大島においてはうみんぐ大島を、地島においては離島体験交流施設を、島の拠点として、地域資源を活かした産業の活性化、交流人口増加につながる漁業、農業、島生活などの島体験プログラムを開発し、実施していきます。 また、大島では世界遺産登録を推進している「宗像・沖ノ島と関連遺産群(※)」の構成資産(※)である中津宮(※)、沖津宮遙拝所や砲台跡、御嶽山展望台、九州オルレ(※)等を活用した島の観光推進や海外観光客誘致も視野に入れた島内整備を行っていきます。 地島についても、自然を活かしたつばきロードなどを活用した島の賑わいづくりに取り組みます。
島の産業の強化	農業においては、農地の保全と有効活用を図るため、地域の特性を活かした付加価値の高い農産物栽培の奨励、体験農園等の観光への活用、花苗等の景観作物(※)の植栽等の取り組みを支援していきます。 水産業においては、漁協と連携を図りながら、6次産業化(※)の推進、漁場の再生、資源回復、付加価値の高い水産物の養殖に向けた調査研究などを行っていきます。
島での就業機会確保と移住の促進	観光客のニーズに対応した民宿、旅館でのサービス、ターミナルでのインフォメーション機能、土産品などの充実など、島の新たな産業として観光業を興すことで、島内の雇用確保や定住化を図り、島の魅力を向上させていきます。 また、その新たな魅力を島外へ発信することで、移住の促進を図るとともに、島民と移住者がともに集える場の提供を行っていきます。 加えて、観光客、島民と一緒に楽しめ、語れるイベントやお祭りなどを開催し、参加者を通して島の良さを島外へ発信していきます。
島独自の人材育成	島での様々な課題を解決するため、島外の人とともに、島内と島外を結ぶ中間支援組織(※)を育成します。島外からの人材の確保は、大学、企業からの短期人材派遣の受入れを行っていきます。 また、島の魅力や誇りを実感できる授業を行うことにより、後継者となりうる人材の育成を目指します。加えて、漁村留学(※)により校区外の児童の受入れ、教育活動の充実を図ります。

戦略的取組

協働	●市民活動団体、コミュニティ運営協議会、企業、大学等と協働し、島の活性化につながる体験交流プログラム等のメニューの開発を行います。 ●市民活動団体、コミュニティ運営協議会、企業、大学等と協働し、島の担い手を確保するための人材の交流、育成を行います。
都市ブランド	●若い世代や子育て家族が訪れたいような島ならではの体験プログラムとおいしい食事の提供に力をいれます。 ●若い世代や子育て家族にとって島の暮らしの魅力を高めるような高付加価値の農産物の栽培や観光客をもてなすサービスなど新しい産業を育てます。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	1億8923万円	1. 事業費	調整中		
事業費前年比	—				

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	基準 (H26)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1	大島渡船利用者数	市営渡船、神湊⇄大島の利用者数	人	196,913	214,666	193,749				205,000
2	地島渡船利用者数	市営渡船、神湊⇄地島の利用者数	人	62,358	74,285	68,148				63,000
3	うみんぐ大島来場者数	大島海洋体験施設・うみんぐ大島の来場者数	人	15,762	16,162	14,008				20,000
4	島で開催されるイベントの参加者数	大島、地島で開催するイベントの参加者数	人	3,779	3,091	3,723				2,500
5	うみんぐ大島宿泊パック利用者数	宿泊料金が割安となるうみんぐ大島宿泊パックの利用者数	人	363	431	409				400

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標 H31
				H27	H28	H29	H30	H31	
1									

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.05 (3.03)	3.09 (3.06)	3.10 (3.05)			
重要度 (全施策平均値)	3.59 (3.70)	3.65 (3.73)	3.65 (3.81)			

5. 平成28年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●漁業、農業、島生活など地域資源を活かした島ならではの体験プログラム事業の実施を通じて、産業(観光)振興による島の活性化を実現する。	●島の活性化を実現するため、大島においては元気な島づくり事業推進協議会が、地島においては元気な地島づくり協議会が中心になって、大島臨海学校、地島地引網体験(荒天の為、中止)、かんきつ類オーナー制度及び収穫体験、わかめ加工体験等、島ならではの素材を活かした離島体験プログラム事業を実施した。 ●大島七夕まつりやKBCラジオ大島ウォーク、九州オルレフェアなど、観光資源を活用したイベントも実施した。
●大島では、世界遺産登録を目指す『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』の構成資産である中津宮、沖津宮遥拝所、御嶽山展望台などを活用して島の観光振興を目指すとともに、世界遺産にふさわしい島内の環境整備を実現する。	●世界遺産にふさわしい島内の環境整備を実現するため、神湊港ターミナルの情報発信力強化(デジタルサイネージ(※))、観光バス、タクシー、レンタサイクルなど島内交通網の再構築に着手、民宿・旅館のインバウンド(※)対策の改修補助制度の検討、大島運動公園体育施設建替工事など各種の環境整備を実施した。 ●大島島内観光施設改修工事と大島港ターミナル改修工事については、翌年度に予算の繰り越しを行い、平成29年度に実施する。
●島で生産される水産物、農産物を活用した特産品を開発、販売することにより、水産物、農産物の消費を拡大させ、島の産業の活性化を実現する。	●島の産業の活性化を実現するため、島で生産される水産物、農産物を活用した魅力的な特産品を島民との十分な協議を経た上で開発、販売する。平成28年度は大島で、三女神(ひめ)丼、甘夏ポン酢、塩サイダーの開発を行い、平成29年度販売予定である。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果			
(離島振興事業費) 商工観光課	離島振興事業	・産業(観光)振興による離島の活性化のため、大島においてはうみんぐ大島を、地島においては離島体験交流施設を拠点として、自然や歴史等、島ならではの素材を活用した離島交流体験プログラム事業を実施した。 ・『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』の世界遺産登録に係る推薦決定に伴い、大島では来島者の増加が予想されるため、島内各施設の再整備、新たな交通体系の整備、魅力的な特産品の開発をはじめ、世界遺産にふさわしい受入体制の整備を実施した。			
		【施策に対する成果】 離島交流体験プログラム事業については、大島においては元気な島づくり事業推進協議会が、地島においては元気な地島づくり協議会が中心になって、自然や歴史等、島ならではの素材を活用した離島体験交流プログラム事業を実施した。 来島者対策のため大島では、特産品として、三女神(ひめ)井、甘夏ポン酢、塩サイダーの開発を行い、平成29年度販売予定である。 ハード整備では、神湊港ターミナルの情報発信力強化(デジタルサイネージ)を図り、観光バス、タクシー、レンタサイクルなど島内交通網の再構築に着手、民宿・旅館のインバウンド対策の改修補助制度の検討、大島運動公園体育施設建替工事など各種の環境整備を実施した。大島島内観光施設改修工事と大島港ターミナル改修工事については、翌年度に予算の繰り越しを行い、平成29年度に実施する。			
		平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算 増減額(円)	平成28年度 当初予算額(円)
				増減率	
事業費		39,970,714	30,345,442	▲ 9,625,272 ▲ 24.1%	21,869,000

7. 施策の総括と今後の方針

施策の進捗状況		・総合計画記載内容のうち、特産品開発の取り組み、牧場利活用に重点的に取り組んだ。 ・島体験プログラムの拡充を引き続き実施した。	
戦略的 取組	協働	・総合計画記載内容のうち、子どもの居場所や体験と交流の創出のため、交流体験プログラム事業を展開した。 また、大学生インターンシップの受け入れ、企業との連携による特産品の開発に取り組んだ。	
	都市ブランド	・島の情報発信強化事業に取り組む、各種交流体験プログラムの家族連れ等の参加者増につながった。	
取組の成果 (H28年度の取組)		・成果指標である島で開催されるイベントの参加者数は、島の情報発信の強化、世界遺産登録への機運の高まりもあり、昨年度より増加した。	
残された課題		課題解決に向けて取り組んでいること (H29年度の取組)	課題解決に向けて今後の方針 (H30年度以降の取組)
・地島の離島振興については、中間支援組織の会計が辞任するため、組織再編の課題が残っている。 ・成果指標であるうみんぐ大島の実績が昨年度より減少した。また、市民アンケートの重要度についても下降気味である。これらを踏まえ、今後はうみんぐ大島の経営に力を入れていく必要がある。		・うみんぐ大島の課題解決に向けて、平成29年度に中長期経営計画策定を実施する。	・うみんぐ大島の課題解決に向けて、平成30年度に経営計画に基づき経営改善を実施する。

8. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H27実績	H28実績
離島振興事業	産業振興部 商工観光課	大島、地島で実施する各種交流体験プログラム事業の参加者人数	人	2,091	2,903
離島振興基金事業	産業振興部 商工観光課	大島、地島の協議会が主催する交流活性化事業の参加者人数	人	1,384	2,903
離島体験交流施設運営事業	産業振興部 商工観光課	離島体験交流施設の利用者人数	人	51	63
離島振興施設運営事業	産業振興部 商工観光課	うみんぐ大島でのイベント回数	回	22	24
大島港湾施設維持管理事業	産業振興部 商工観光課	利用者からのクレーム件数	件	0	0

賑わいのあるまちづくり
歴史文化の保存と活用

主管部	市民協働環境部
関連部	経営企画部

◆総合計画の施策内容

施策概要	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」は世界遺産登録後も、その価値が失われないように保存していきます。 また、海の道むなかた館を通して、市民がこれら貴重な歴史文化、伝統文化に対する理解を深め、まちに愛着や誇りを持つような取組みを行っていきます。
施策区分	取組方針
世界遺産登録推進及び保存	世界遺産登録に向けて、世界遺産のガイダンス機能(※)を持った「海の道むなかた館」を拠点として、情報の発信を行い、多様な媒体を活用して広く国内外に情報を発信し、多くの人たちに認知されるように周知、啓発活動を行います。 また、市民が郷土の歴史文化に誇りをもち、住んでいて良かったと思えるよう市民と協働で啓発活動を行います。 加えて、「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界的な価値を失うことのないように構成資産の保存、管理や経過観察を行い、あわせて沖ノ島を除いた構成資産周辺施設の適切な活用及び観光誘導に努めていきます。 また、資産周辺の緩衝地帯(※)について、ワークショップ等を活用して市民意見を取り入れ、世界遺産のあるまちにふさわしいあり方を検討し、建造物の修景、観光客の受入体制の整備、市民が積極的に参加できる保存管理活動などを行っていきます。
歴史文化の保存	国指定史跡田熊石畑遺跡、桜京古墳や宗像大社、鎮国寺、八所宮などの寺社、さらに未指定の文化財についても、市民と協働で、調査、研究、整理を行い、維持管理を含めた宗像遺産整備活用計画(※)を策定し、貴重な歴史文化遺産を適切に保存していきます。
伝統文化の継承	海の道むなかた館を通して、市民が郷土の歴史文化や伝統文化に触れ、学べる場を提供し、歴史文化、芸能、伝統文化の継承活動に対する支援を通じて、担い手づくりを進めていきます。 また、すでに合併前の市町村でそれぞれ編さんしている旧宗像市史、玄海町誌、大島村史、これまでの市内外の諸研究を参考に、最新の成果を加えた市史を編さんし、次世代に引き継いでいきます。
歴史文化、伝統文化の発信と学びへの活用	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」、国指定史跡田熊石畑遺跡、桜京古墳などや無形の歴史文化、伝統文化を市民の生涯学習、子どもの学校教育などで活用していきます。 また、海の道むなかた館では、親子を中心に楽しく学べる体験学習などを行います。 さらに、地域学芸員(※)や市民ボランティアの養成に努め、市内外に情報を発信し、海の道むなかた館を核にした歴史文化のネットワークを構築していきます。

戦略的取組

協働	●「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の価値を共有するため、市民や他自治体と協働で講演会やイベントなどの啓発活動を実施します。 ●貴重な歴史文化、芸能、伝統文化を保存、継承するため、市民活動団体、コミュニティ運営協議会等と協働で調査、管理などを行います。
都市ブランド	●すばらしい郷土の歴史文化、芸能、伝統文化、自然環境などを次世代の子どもたちに伝え、住みたい、住み続けたいと思えるまちにします。 ●「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の価値を証明し、世界遺産登録を推進することで、ブランド力を高め、世界に誇れる宗像市を目指します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	1-3-③ 世界遺産来訪者の受入準備(重点取組)
------	--------------------------

1. 事業費
◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	1億9114万円	1. 事業費	調整中		
事業費前年比	—				

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	基準 (H26)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1	主催講座、講演会等参加者数	市が主催する歴史に関する講座や講演会に参加した人数(館長講座・特別展講座・世界遺産シンポ)	人	1,306	2,135	1,117				1,600
2	「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」に関心がある人の割合	市民アンケートで「関心がある」「どちらかと言えば関心がある」と回答した割合	%	78.8	70.9	68.1				90
3	海の道むなかた館来館者数	海の道むなかた館来館者数	人	157,628	158,037	143,941				170,000
4	海の道むなかた館を活用した授業に参加した市内小学生の人数	海の道むなかた館を社会科見学等、授業で利用した児童数	人	1,051	1,215	1,374				860
5	宗像の歴史や歴史遺産に誇りや愛着を感じる人の割合	市民アンケートで「誇りや愛着を感じる」「どちらかといえば誇りや愛着を感じる」と回答した割合(H26は「はい」の割合)	%	43.4	66.0	67.4				60

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1	1-3-③	観光ガイド数	人	73 (H26)	75	73				100
2	1-3-③	世界遺産関連施設(海の道むなかた館)来館者数	人	157,628 (H26)	158,037	143,941				170,000

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.37 (3.03)	3.55 (3.06)	3.50 (3.05)			
重要度 (全施策平均値)	3.67 (3.70)	3.89 (3.73)	3.89 (3.81)			

5. 平成28年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●平成29年度の世界遺産登録を目指し、イコモスの現地視察に万全を期すとともに、本遺産の世界的価値や将来にわたる保存の必要性への理解を深めていく。	【世界遺産登録活動事業】 ●世界遺産市民の会やメディア、企業との連携や様々な媒体や手法により、広く啓発・PRを実施した。また、庁内の対策会議や部会を中心に、関係機関や団体等とも協議しながら、駐車場やガイダンス施設の検討などの来訪者受入・対策、保存管理計画に基づく保全管理の仕組みづくり・体制づくりなどを具体化した。
●歴史文化の保存については、国史跡田熊石畑遺跡保護範囲の追加指定、桜京古墳の整備、八所宮など寺社の未指定文化財の調査を実施するとともに、宗像遺産整備活用計画策定を進めることで、貴重な歴史文化遺産の確実な保存を行う。	【田熊石畑遺跡歴史公園管理運営事業】・【文化財調査事業】 ●歴史文化の保存については、国史跡田熊石畑遺跡の保護範囲としている隣接地域の追加指定を行った。桜京古墳については、石室環境調査(※)を継続し、保護措置の緊急度検討を行った。八所宮他の指定案件については、該当分野の専門家と協議・検討を行い、八所宮本殿・拝殿を市有形文化財に指定した。宗像遺産活用計画については先行する風致維持向上計画(※)の策定を開始しデータの蓄積を開始した。
●伝統文化の継承については、市民力を活かした新修宗像市史編さんを行うことで、郷土への愛着を深め、次世代への継承へとつなげる。	【市史編さん事業】 ●伝統文化の継承については、新修宗像市史編さんにおいて、新修宗像市史編集委員会と協働で資料収集、調査研究を進めた。
●歴史文化、伝統文化の発信と学びへの活用については、いせきんぐ宗像の全面オープンによる利活用を進めるとともに、海の道むなかた館との連携で相乗効果を目指す。海の道むなかた館では、一般来館者や親子が宗像の歴史文化をより身近に感じられる情報発信を行う。	【田熊石畑遺跡歴史公園管理運営事業】・【海の道むなかた館展示活用事業】 ●歴史文化、伝統文化の発信と学びへの活用については、いせきんぐ宗像において地元コミュニティと協働委託を行い、地域密着型で効率的な運営を行った。また、利活用を進めるとともに、海の道むなかた館と連携し、屋外と屋内の体験学習を組み合わせた活用メニュー(考古学者体験等)の提案を行った。 ●海の道むなかた館では、昨年度導入した次世代型博物館の情報発信機能であるwi-fiの活用促進を進め、世代やニーズに合った情報を提供した。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
世界遺産登録活動事業 (世界遺産登録活動事業費) 世界遺産登録推進室	・『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』は国内推薦が決定し、ユネスコ世界遺産センターに推薦書を提出した。平成29年度の世界遺産登録を目指し、イコモス現地調査への対応などに福岡県及び福津市と協力して取り組んだ。 ・本資産が持つ価値を広く伝えるため、世界遺産市民の会、企業、メディアなどと連携した啓発・PR事業を推進するとともに、今後増加する来訪者、地元の方々双方が混乱しないよう、来訪者対策に取り組んだ。 【施策に対する成果】 イコモスの現地調査は、福岡県・福津市と連携してスムーズに調査を終えることができた。その結果、5月の勧告、7月の登録を迎えることになる。その意味でも施策の方向性である世界遺産登録に向け、また一歩前進できた。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	64,070,103	56,998,934	▲ 7,071,169	▲ 11.0%	57,427,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
世界遺産関連施設整備事業 (世界遺産関連施設整備事業費) 世界遺産登録推進室	・『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』の国内推薦が決定し、平成29年度の世界遺産登録を控え、急増する来訪者対応及び島内(大島、地島)居住者の駐車場確保のため、神湊第2駐車場の拡張工事(60台)を行った。また、沖ノ島を守ってきた大島で、世界資産の価値を伝えるため、旧大島民具資料館を改修し、大島交流館として改修整備を進めた。併せて、大島への玄関口である神湊ターミナルに日・英・中・韓に対応したデジタルサイネージ(※)を設置した。 ・本市のサイン計画は、H18年度に策定され、その基準により整備を進めてきた。しかし、当時の基準に世界遺産や景観に関する記述がなく、現状に対応できていなかったため、サイン全体の計画の見直しに着手した。 【施策に対する成果】 福岡県及び市の来訪者予測結果では、現状から3倍の来訪者が本市を訪れるとされている。そのため、来訪者を受入れる体制を官民あげて早急に整える必要がある。民間より先行して市がハード・ソフト事業を展開し、民間に伝えることで、徐々にではあるが、民間も対応してもらえる状況となってきた。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	0	55,908,595	55,908,595	皆増	0
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
田熊石畑遺跡歴史公園管理運営事業 (田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費) 郷土文化課	・利用者の安全で快適な歴史公園利用のため、開閉・ガイド受付・芝草刈等の管理運営を行った。また、地域連携による活用を図るため、周年祭等イベント開催、歴史文化の継承者育成のため村っこづくり事業(※)や歴史講座を開催した。このほか、市民参加による歴史公園づくりを推進した。 【施策に対する成果】 管理運営を東郷コミュニティへ協働委託し、開閉業務やガイド等を滞りなく行った。また、田熊石畑遺跡村っこづくりの会に協働委託し、周年祭イベントやいせきんぐ村っこづくり事業、秋祭り等多彩なイベント及び菜花園の運営など手づくり整備を開催した。市民協働による歴史公園づくりが現在進行中である。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	11,458,013	16,372,014	4,914,001	42.9%	17,270,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
文化財調査事業 (文化財調査事業費) 郷土文化課	・文化財を保護するため土地開発に伴う事前の文化財調査や、開発による消滅が免れない場合は発掘調査を実施した。また、文化財保護審議会を開催し、八所宮他の指定案件審議を行った。このほか、収蔵品整理や桜京古墳の石室環境調査等を行った。 【施策に対する成果】 大井下ノ原遺跡等受託発掘調査を期限内に終了することができた。また、八所宮本殿及び拝殿を市有形文化財(建造物)に指定した。このほか、収蔵品整理を行い文化財の台帳化を進めるとともに、国史跡桜京古墳の石室環境調査を実施した。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	20,254,789	52,108,735	31,853,946	157%	21,380,000

事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果			
市史編さん事業		・新修宗像市史編さん基本方針に基づき、市民協働団体である新修宗像市史編集委員会が市民協力員とともに、市史の編集に必要な資料を収集し編集のための、調査研究を進める。			
(市史編さん事業費) 郷土文化課		【施策に対する成果】 市史編さんの基礎資料となる地域遺産(行事・文化・建築)などの調査を積極的に進めることができた。調査の結果報告会を開催するなど、情報を共有することができた。			
		平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算 増減額(円)	平成28年度 当初予算額(円)
事業費		10,610,932	11,727,635	1,116,703	10.5%
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果			
海の道むなかた館展示活用事業		・春と秋の特別展、企画展及び10本の第2展示室企画を実施し、地域学芸員やアプリによる展示解説などを活用した。 ・体験学習には約3,000人が参加した。18本の講座を開催した。 ・模型作品展示会、ミュージアムコンサート及び正月三箇日イベントなど、様々な事業を実施し、宗像の歴史や文化を楽しく学ぶ機会を提供した。			
(海の道むなかた館展示活用事業費) 郷土文化課		【施策に対する成果】 来館者数と市民アンケート結果は僅かに減少しているが、満足度・重要度ともに高い水準ではある。それに応え得る取り組みを更に推進していく必要がある。			
		平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算 増減額(円)	平成28年度 当初予算額(円)
事業費		21,765,022	13,173,498	▲ 8,591,524	▲ 39.5%

7. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・総合計画記載内容のうち、世界遺産の啓発や保存管理活動、田熊石畑遺跡の保存、文化財の展示やイベントの実施及び市史編さん事業に重点的に取り組んだ。 ・世界遺産の啓発や情報発信、海の道むなかた館の運営及びむなかた電子博物館等を引き続き実施した。			
	協働	・海の道むなかた館展示解説等での地域学芸員の活用、電子博物館の協働委託、みあれ祭陸上神幸(※)や模型作品展示会を、市民や団体による実行委員会で企画運営し、協働を進めた。 ・田熊石畑遺跡の管理運営を、東郷コミュニティを中心に組織された団体に委託した。			
	都市ブランド	・小学校との連携をはじめ、子ども向けイベントなども行い、郷土の歴史や文化を学ぶ機会を創出した。 ・世界遺産登録を推進し、市のブランド力を高めた。			
取組の成果 (H28年度の取組)		・成果指標である「来館者数」と「満足度」は僅かながら低下しているが、それでも「満足度・重要度」は高い水準を示している。世界遺産をはじめ、郷土の歴史や文化に関する情報発信や事業展開に取り組んだことによるものと思われる。			
残された課題		課題解決に向けて取り組んでいること (H29年度の取組)		課題解決に向けて今後の方針 (H30年度以降の取組)	
・海の道むなかた館の来館者増及び世界遺産ガイダンス施設としての機能強化のための取り組みが課題となっている。		・平成29年度に館内展示のリニューアルを実施する。併せて、きめ細かで解りやすい館のPR活動にも取り組む。		・展示、講座及び各種イベントに積極的に取り組み、目標達成を目指す。	

8. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H27実績	H28実績
世界遺産登録活動事業	経営企画部 世界遺産登録推進室	世界遺産サポーター会員数の累計	人	918	943
田熊石畑遺跡歴史公園管理運営事業	市民協働環境部 郷土文化課	年間入園者数	人	25,996	27,008
文化財調査事業	市民協働環境部 郷土文化課	埋蔵文化財事前審査件数	件	839	974
文化財施設等維持管理事業	市民協働環境部 郷土文化課	草刈り件数	件	1	2
市史編さん事業	市民協働環境部 郷土文化課	市史編さん審議会、編集委員会、編集部会の開催回数	回	30	33
海の道むなかた館展示活用事業	市民協働環境部 郷土文化課	特別展示・企画展示の回数	回	5	13
海の道むなかた館管理運営事業	市民協働環境部 郷土文化課	協議会開催数	回	2	2

主管部	市民協働環境部
関連部	都市建設部、経営企画部

◆総合計画の施策内容

施策概要	市民が快適な生活を送るため、市民、事業者、行政等との主体的かつ協働によるごみの減量や資源としての有効活用、生活公害(※)の防止に関する取組みを進めていきます。 また、環境教育の充実を図ることで、生活環境の保全に対する、さらなる意識の向上を目指していきます。
施策区分	取組方針
ごみの減量と適正処理	更なるごみの減量や再資源化を目的として、生ごみ処理機等の普及やバイオマス(※)の活用、3R(※)の啓発事業を推進していきます。 また、引き続き、事業所訪問等を行い、ごみ排出状況の実態を把握し、ごみの減量及び適正処理の指導を行います。 不法投棄については、市民活動団体やコミュニティ運営協議会との協働によるパトロールを推進し、抑止するとともに、不法投棄されたごみについては、迅速に対処していきます。 ごみの資源化や不法投棄の防止を推進していくには、子どもの頃からの環境教育が重要なため、学校と連携した啓発活動を継続して推進していきます。 高齢者や障がい者に対しては、ごみの搬出に対する負担軽減を図るための取組みを行っていきます。
生活環境の向上	市民活動団体やコミュニティ運営協議会、学校と連携して、子どもから大人までを対象とした生活環境に関するモラルやマナー向上のための啓発を行っていきます。 関係機関と連携して、騒音や振動、悪臭、水質汚染などの典型7公害(※)について、迅速に対応していきます。 光化学オキシダント(※)やPM2.5(※)などの環境汚染物質(※)については、緊急情報伝達システムを活用し、その対応方法も含め積極的に情報を発信していきます。 環境汚染物質、化学物質に関する健康被害等については、関係機関と連携を図りながら、対応方法なども含む注意喚起や状況に関する情報の発信を行っていきます。
生活基盤施設の管理運営	上下水道施設については、施設の劣化状況等を把握したうえで、長寿命化対策を含む計画的な改築や更新、維持管理を行い、老朽化施設の適正かつ効率的な管理を行っていきます。 ごみ処理施設についても、改修や維持管理を行っていきます。 また、老朽化による維持や更新費用の増大が想定されるなか、効率的な事業の運営と施設の管理を推進するため、民間等を活用した事業運営の検討を行っていきます。 上水道による水の安定供給については、宗像地区事務組合が策定した水道ビジョン(※)に基づき、安定した事業経営に取り組むよう、宗像地区事務組合との連携を充実させていきます。 市内で発生したごみについては、引き続き、環境への影響を考慮した処理に取り組むよう、事業主体である玄界環境組合(※)と連携していきます。

戦略的取組

協働	●市民、市民活動団体、事業所と協働し、ごみの減量や適正処理に加えて、不法投棄の防止などの日常生活マナーの向上に取り組むことで、快適な生活環境を維持します。
都市ブランド	

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	23億8155万円	1. 事業費 調整中			
事業費前年比	—				

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	基準 (H26)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1	人口一人あたり1日のごみ排出量	ごみ総排出量÷人口÷365日	g	911	917	891				880
2	リサイクル率	資源化量÷ごみ総排出量	%	27.9	24.1	26.0				29.1
3	人口一人あたり1日の資源回収量	(集団回収量+分別収集量)÷人口÷365日	g	115	113	106				129

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1										

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.22 (3.03)	3.19 (3.06)	3.16 (3.05)			
重要度 (全施策平均値)	3.90 (3.70)	3.86 (3.73)	3.93 (3.81)			

5. 平成28年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●ごみ減量と再資源化を目的として、生ごみ処理機等の普及や3Rの啓発事業を推進し、ごみ排出量の減少と資源回収量の増加を目指す。	【ごみ減量・リサイクル推進事業】・【分別収集事業】 ●生ごみ堆肥化講座、リユース事業、リサイクルショップ事業などの各種協働事業を推進した。 ●生ごみ処理機器購入費補助金制度や資源集団回収奨励金支給制度を継続した。 ●多量排出事業所等への訪問指導及び助言を行った。 ●資源物回収に取り組んでいないコンビニ等へ理解を得るため、市の回収ボックスの設置を推進した。
●環境意識高揚のため、市民活動団体やコミュニティ運営協議会、学校と連携し、子どもから大人までを対象とした生活環境に関するモラルやマナー向上のための啓発を行う。	【環境活動推進事業】・【環境基本計画推進事業】 ●環境フェスタなどの啓発イベントを行うほか、コミュニティ運営協議会と環境講座を共同開催し、環境学習の場を設けた。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
ごみ減量・リサイクル推進事業 (ごみ減量・リサイクル推進事業費) 環境課	・子育て家庭のもったいない講座(※)を5回開催、市民活動団体と協働事業で生ごみ堆肥化講座を53回開催、また、水切りやマイバッグ持参の推進のために街頭啓発を実施した。 【施策に対する成果】 ごみ減量に関する事業や街頭啓発を実施したことで、人口一人あたり1日のごみ排出量は26g(2.8%)減となった。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	19,390,521	29,455,199	10,064,678	51.9%	28,531,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
分別収集事業 (分別収集事業費) 環境課	・分別収集の実施にあたり分別収集代表世話人(※)説明会を6回開催し、地域の276ヶ所と公設施設の2ヶ所で分別収集ごみの回収を行った。また、スーパー等の46ヶ所でも資源回収ボックスによる回収を行った。 【施策に対する成果】 リサイクル率は1.9%上昇したが、人口一人あたり1日の資源回収量は7g(6.2%)減となった。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	88,473,438	92,499,447	4,026,009	4.6%	90,836,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
環境活動推進事業 (環境活動推進事業費) 環境課	・環境フェスタは、宗像環境団体連絡協議会を中心として、趣旨に賛同する団体や関係機関に広く呼びかけ、実行委員会組織による環境イベントを開催した。環境活動団体が日頃の活動等を発表し、市民の環境への意識向上を図り、身近な環境行動への参加を促した。 【施策に対する成果】 環境フェスタに2,500人の来場があり、大きな啓発の場となるとともに環境団体の意欲向上につながった。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,123,271	1,622,314	▲ 500,957	▲ 23.6%	1,700,000

7. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・総合計画記載内容のうち、前年度に引き続き、ごみの減量と再資源化を目的として、生ごみ処理機器等の普及や3Rの啓発事業を推進し、ごみ排出量の減少と資源回収量の増加に取り組んだ。 ・総合計画記載内容のうち、高齢者や障がい者に対して、ごみ搬出に対する負担軽減を図るため、収集体制の構築を行った。		
	協働	・生ごみ堆肥化講座、リユース事業、リサイクルショップ事業などの各種協働事業に取り組み、3Rの啓発事業にも取り組んだ。		
	都市ブランド			
取組の成果 (H28年度の取組)		・成果指標である人口一人あたり1日のごみ排出量の数値が昨年度より減少したのは、子育て家庭のもったいない講座、生ごみ堆肥化講座、啓発事業に取り組んだことによるものと思われる。		
残された課題		課題解決に向けて取り組んでいること (H29年度の取組)	課題解決に向けて今後の方針 (H30年度以降の取組)	
・成果指標である人口一人あたり1日の資源回収量の実績が昨年度より減少した。		➡ ・資源回収量の増加に向けて、平成29年度に事業系古紙の回収に取り組む。	➡ ・資源回収量の増加に向けて、資源物受入施設の利便性の向上と資源回収ボックスの設置の拡大に取り組む。	

8. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H27実績	H28実績
分別収集事業	市民協働環境部 環境課	巡回指導回数	回	8	10
塵芥処理事業	市民協働環境部 環境課	ごみ収集業者数	者	3	3
環境美化事業	市民協働環境部 環境課	不法投棄監視パトロール日数	日	36	36
ごみ減量・リサイクル推進事業	市民協働環境部 環境課	啓発事業実施回数	回	67	53
環境基本計画策定事業	市民協働環境部 環境課	進捗率	%	44	81
し尿処理事業	市民協働環境部 環境課	し尿搬入量	kl	2,297	2,185
合併浄化槽維持管理事業	市民協働環境部 環境課	浄化槽維持管理補助金交付世帯数	世帯	203	194
環境調査・測定事業	市民協働環境部 環境課	自動車騒音測定箇所数	箇所	1	1
環境保全事業	市民協働環境部 環境課	公害等に関する苦情等対処件数	件	17	8
畜犬事業	市民協働環境部 環境課	犬猫の飼養に関する苦情件数	件	36	37
火葬場運営事業	市民協働環境部 環境課	火葬件数	件	898	911
玄界環境組合負担金	市民協働環境部 環境課	コークス比	%	6	6
合併処理浄化槽整備事業	都市建設部 下水道課	合併処理浄化槽設置件数	件	8	3
下水道事業財務関連事務	都市建設部 下水道課	期間損益	百万円	441	434
漁業集落排水処理施設事業財務関連事務	都市建設部 下水道課	実質収支額	千円	152	92
排水設備工事受付事務事業	都市建設部 下水道課	申請処理件数	件	484	458
排水設備改造工事推進事業	都市建設部 下水道課	排水設備改造件数	件	2	1
公共下水道維持管理事業	都市建設部 下水道課	人孔及び公共樹の取替及び補修件数	件	258	323
漁業集落排水処理施設建設事業	都市建設部 下水道課	公共樹等設置件数	件	5	1

漁業集落排水施設維持管理事業	都市建設部 下水道課	人孔及び公共樹の取替件数	件	30	67
汚水施設建設事業	都市建設部 下水道課	下水道整備面積	ha	2,676	2,676
処理場施設建設事業	都市建設部 下水道課	総合健全度	点	3.3	3.3
処理場維持管理事業	都市建設部 下水道課	機器修繕件数	件	23	32
ポンプ場維持管理事業	都市建設部 下水道課	機器修繕件数	件	13	10
漁業集落排水処理施設維持管理事業	都市建設部 下水道課	機器修繕件数	件	20	18

主管部	市民協働環境部
関連部	都市建設部、産業振興部

◆総合計画の施策内容

施策概要	市民とともに釣川やさつき松原、森林の荒廃防止に取り組むことで、美しい自然を身近に感じ、市民が安らぎを感じることができる取組みを進めていきます。 また、再生可能エネルギー(※)を活用した二酸化炭素の排出量削減による温暖化防止に取り組むことで、地球環境の保全につなげていきます。 さらに、子どもの頃から、環境教育の充実を図ることで、市域のみならず地球環境を守るという意識を持つ子どもを育てていきます。
施策区分	取組方針
環境保全に対する取組みの推進	本市の豊かな自然環境は、水と緑の”いやし”の空間として大きな働きをしているため、市民の憩いの場、レクリエーションの場、自然体験の場のほか、貴重な地域資源として活用していきます。 森林荒廃の対策については、荒廃した森林の再生を図るため、間伐や枝落し、竹の伐採を進めていきます。特に、荒竹林の拡大を防ぐため、竹の伐採を促進し、竹林を活用する調査研究を行っていきます。 また、釣川やさつき松原、海岸の保全活動については、市民とともに清掃や植林活動を促進し、保全につなげていきます。 さらに、地域で取り組んでいる清掃などの活動を支援することで自然環境を保全し、身近に自然とふれあうことのできる機会の創出につなげていきます。
温暖化防止対策の推進	温暖化防止対策を推進するため、省エネ(※)行動などの啓発活動を積極的に取り組んでいきます。特に、子どもに対する環境教育を積極的に取り組むことで、省エネ行動の生活習慣化を目指していきます。 また、太陽光発電システム(※)の普及やLED(※)の啓発活動も積極的に取り組んでいきます。 さらに、公共施設への太陽光システムの設置や街灯などのLED化を推進するなど、率先して二酸化炭素排出量の削減活動に取り組んでいきます。 終末処理場(※)についても、場内で発生するメタンガス(※)を活用した発電を行い、場内電力として利用することで、二酸化炭素排出量の削減に努めていきます。

戦略的取組

協働	●市民活動団体やコミュニティ運営協議会などと協働し、自然環境を保全するため、清掃や啓発などの環境美化活動を行います。
都市ブランド	●さつき松原や釣川、四塚連山など宗像ならではの美しい自然を守り、自然と共生できる暮らしを提供します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	1億4549万円	1. 事業費 調整中			
事業費前年比	—				

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	基準 (H26)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	家庭での太陽光発電施設設置での二酸化炭素削減量	平成21年度助成開始からの累積出力に対する年間CO2削減量(推計年間総発電量×CO2排出係数)	t	4,625	4,847	5,694				6,464
2	環境保全のボランティア事業への参加者数	ラファース・クリーンアップ参加者、釣川クリーン作戦参加者、さつき松原再生プロジェクト松苗植樹参加者と松枝拾い参加者	人	5,287	3,936	3,550				5,000
3	防犯灯・街路灯のLED整備率	実施個数÷計画個数×100	%	14.2	46.9	97.7				100
4	荒廃森林協定締結面積の整備率	荒廃森林整備実績÷協定締結面積	%	86	94	75				100
5	消化ガス発電による二酸化炭素削減量	年間CO2削減量 発電量千kwh×0.369t-CO2(九州電力のCO2排出係数)	t	0	0	328				600

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1										

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.99 (3.03)	3.03 (3.06)	3.10 (3.05)			
重要度 (全施策平均値)	3.73 (3.70)	3.77 (3.73)	3.86 (3.81)			

5. 平成28年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●住宅用太陽光発電システム設置助成により、家庭で使用する電力を削減し、二酸化炭素削減を図る。	【環境基本計画推進事業】 ●住宅用太陽光発電システム設置助成を行うとともに、環境行動につなげるため、初級・中級・上級の各環境講座開催、緑のカーテンコンクール、児童向け省エネポスターコンクール、自然エネルギー学習会、キッズエコチェックシートの取組み等啓発を行う。
●環境保全のボランティア事業の参加者数を増やし、生活環境の保全を図る。	【釣川保全事業】 ●駅伝ボランティア団体等にチラシを配布することで、多数の参加者を募った。
●街路灯照明(369基)、公園灯(105基)、直轄防犯灯(73基)のLED化に整備を行い、CO2排出量の削減に取り組みます。	【公園維持管理事業】 ●街路灯照明(394基)、公園灯(162基)、直轄防犯灯(198基)のLED化に整備を行い、CO2排出量の削減を推進した。
●消化ガス発電設備を終末処理場に整備しCO2排出量の削減と電力費の削減に取り組みます。	【消化ガス発電設備建設事業(公営企業会計)】 ●平成28年9月から発電開始(発電量890千kwh、CO2削減量328ト)

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
環境基本計画推進事業 (環境基本計画推進事業費) 環境課	・宗像市環境基本計画に即した事業の実施、進行管理を行うとともに、計画改定のための市民・事業所アンケートを実施した。地域の環境リーダーを育成するため、環境啓発の講座を各コミュニティで開催し、平成28年度は、3地区の初級講座と、中級講座、上級講座の各1回を開催した。 ・また、環境啓発として、地球温暖化対策等キャンペーン、ポスターコンクール、エコチェックシートの取組み等啓発事業実施のほか、引き続き、住宅用太陽光発電システム設置助成を行った。				
	【施策に対する成果】 55名の環境リーダーを養成した。 住宅用太陽光発電システム補助金を189件交付し、989kW設置した。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	22,611,777	24,692,047	2,080,270	9.2%	23,093,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
釣川保全事業 (釣川保全事業費) 環境課	・釣川クリーン作戦などのボランティア事業実施にあたり、広報紙やホームページだけでなく、駅伝ボランティア団体等にもチラシを配布し、周知を行った。また、民間企業(トヨタ、jcom等)にも参加を呼び掛けた。 【施策に対する成果】 周知活動の結果、延べ3,000人以上がボランティア活動に参加した。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	14,074,110	13,942,912	▲ 131198	▲ 0.9%	14,700,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
公園維持管理事業 (公園維持管理事業費) 維持管理課	・市内182公園及び緑地等の維持管理(草刈、植栽、遊具等)を適切に行った。 ・公園灯162基のLED化(リース)を完了した。 【施策に対する成果】 公園灯のLED整備率は90%となり、CO2排出量の削減に寄与した。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	198,956,284	205,339,168	6,382,884	3.2%	220,585,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
消化ガス発電設備建設事業 (消化ガス発電設備建設事業費) (下水道事業会計) 下水道課	・消化ガス発電設備の整備工事を完成させ、発電を開始した。 (平成28年9月発電開始) 【施策に対する成果】 平成28年9月から発電を開始した。(発電量890千kwh、CO2削減量328トン)				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	220,000,000	126,374,000	▲ 93,626,000	▲ 42.6%	130,000,000

7. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・釣川やさつき松原の保全活動に重点的に取り組んだ。 ・家庭での太陽光発電施設設置の促進や防犯灯・街路灯のLED整備によるCO2排出削減に取り組んだ。		
	協働	・市民活動団体やコミュニティ運営協議会との協働により、清掃活動の実施や環境フェスタの開催など環境活動を行った。		
	都市ブランド	・清掃や植林などの活動によりさつき松原や釣川の保全を図った。		
取組の成果 (H28年度の取組)		・環境保全のボランティア事業へ3,550人の参加があった。 ・家庭での太陽光発電施設設置での二酸化炭素削減量が4,847tから5,694tへ向上した。		
残された課題		課題解決に向けて取り組んでいること (H29年度の取組)	課題解決に向けて今後の方針 (H30年度以降の取組)	
・地域の環境リーダーの育成やさらなる環境啓発を実施する必要がある。		・講座開催や地球温暖化対策等キャンペーンなどを開催する。	・引き続き講座開催や地球温暖化対策等キャンペーンなどを開催する。	
・ボランティア活動への参加者の増加。		・広報活動によるボランティア事業の周知。	・引き続き広報活動によるボランティア事業の周知。	

8. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H27実績	H28実績
環境活動推進事業	市民協働環境部 環境課	参加団体数	団体	31	37
環境基本計画推進事業	市民協働環境部 環境課	環境講座卒業生の数	人	53	55
釣川と森林保全事業	市民協働環境部 環境課	ラブアース・クリーンアップ参加人数	人	500	(雨天中止)
防犯街灯LED化推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	既存自治会管理防犯灯のLED防犯街灯への切替済の割合	%	33.2	100.0
海岸環境保全事業	産業振興部 農業振興課	さつき松原再生プロジェクト参加人数	人	436	501
森林保育事業	産業振興部 農業振興課	緑化・森林保全活動団体数	団体	6	6
荒廃森林再生事業	産業振興部 農業振興課	荒廃森林整備面積	ha	607	653
消化ガス発電設備建設事業	都市建設部 下水道課	施設整備率	%	63	100

みんなで取り組むまちづくり
情報受発信の充実

主管部	都市戦略室
関連部	経営企画部

◆総合計画の施策内容

施策概要	市内には、魅力ある資源がたくさんあります。これらの情報を広く発信、共有していくことで、選ばれるまちを目指していきます。
施策区分	取組方針
広報広聴の充実	広報紙発行、市公式ホームページ等の広報媒体については、わかりやすい表現を心がけ、住んでいるまちに関心を持ってもらえる工夫をしています。 市政情報の発信にあたっては、受け手の世代を意識して、方法や媒体を工夫していきます。 市民の意見をまちづくりに反映させるために、時代に沿ったコミュニケーションスタイル(※)などを調査、研究しながら、様々なコミュニケーションスタイルで、広く市民の意見等を聴取していきます。
シティプロモーションの充実	本市のイメージを確立するために、イメージ想起につながるようなメッセージをそえて発信し、市の魅力を内外に届けていきます。 また、認知度を向上させ、宗像市に来てもらえるよう宗像ならではの歴史や観光、祭りやイベントなど交流人口増につながる情報の発信、住んでもらえるよう、暮らしや子育て環境など定住人口増につながる情報の発信を行います。その際、発信する内容に応じてターゲットを設定することにより、的を絞ったプロモーション(※)を行います。 情報発信にあたっては、魅力ある資源を組み合わせながら発信し、その魅力同士の相乗効果を図ることや、宗像での遊び方や暮らし方が描きやすいようストーリー仕立てで発信することなどにより、プロモーション効果を高めます。 さらに、市民と一体となった情報発信や企業、大学との連携など、産学官民協働(※)による取組を行い、より発展的で持続的なプロモーションを実現します。 なお、市の魅力やターゲットなどを明確にした「シティプロモーション戦略(仮称)(※)」を策定し、同戦略に基づきプロモーションを実施していきます。

戦略的取組

協働	●選ばれるまちを目指すため、市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業など宗像に関連する様々な人々がシティプロモーションの担い手となり、情報受発信に取り組んでいきます。
都市ブランド	●山、海、街中など多様な暮らしが選択できる宗像の魅力を受発信して内外で共有し、共感を得ることで、子育て世代に選ばれる都市イメージ確立を目指します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	5862万円	1. 事業費 調整中			
事業費前年比	—				

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	基準 (H26)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1	メディア掲載回数	プレスリリース(定例・臨時)の有無に係わらず、新聞及びテレビにて掲載、放映された回数	件	665	714	958				600
2	ホームページ訪問者数	市の公式ホームページを訪問した人の数	千人	1,392	2,562	2,903				2,000
3	観光の意向	市が実施するアンケート	%	58	60	55				67
4	魅力度	市が実施するアンケート	%	39	44	41				50

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1										

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.88 (3.03)	2.92 (3.06)	2.90 (3.05)			
重要度 (全施策平均値)	3.38 (3.70)	3.43 (3.73)	3.48 (3.81)			

5. 平成28年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●市民との信頼関係を築くため、市民との情報共有や、双方向のコミュニケーションに努める。	【広報事業】 ●市民記者や広報アドバイザー(※)との協働により、記事やレイアウト等の充実を図り、市民に分かりやすく読まれる広報紙づくりに努めた。また、市公式フェイスブックページによる情報発信を行い、双方向のコミュニケーションに努めた。 ●ホームページの掲載情報の充実を図るとともに、年齢や身体障害の有無に関係なく、誰もが利用できるようなページづくりに努めた。
●積極的なプロモーションを通じて、まずは認知度の向上を図り、交流・定住人口の増加へとつなげる。	【シティプロモーション事業】 ●報道機関へのプレスリリースを強化するとともに、民間企業や市民団体とのタイアップを積極的に行うことで、新聞、テレビ等メディアへの掲載頻度を高め、市の認知度向上を図った。
●子育て世代に選ばれる都市イメージの確立を目指し、市の魅力を広く発信する。	【シティプロモーション事業】 ●子育て世代に選ばれる都市イメージ確立のため、都市ブランドサイト(※)の充実・活用、各種メディアによる情報発信、子育て世代向けのワークショップの開催など、本市の魅力を感じられるようなプロモーションに努めた。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
広報事業 (広報事業費) 秘書政策課	・市の広報紙「むなかたタウンプレス」(発行部数35,000部)を月2回発行し、制度や手続き等の行政情報やイベント情報などに加え、地域や人に関する情報など親しみが持てる情報掲載に努めた。 ・市の公式ホームページの掲載情報の充実や動画掲載などを進めた。 ・双方向のコミュニケーションが可能なフェイスブックページを活用し、市の魅力を伝える情報や市民が誇りや共感を持てるような情報を中心に発信した。 【施策に対する成果】 市公式ホームページの訪問者数は2,903千人で、前年度比13.3%増となった。 市公式フェイスブックページの「いいね」数は3,511件(平成28年度末現在)で、前年同期比16.4%増となった。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算 増減額(円)		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	34,550,800	33,409,134	▲ 1,141,666	▲ 3.3%	39,888,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
シティプロモーション事業 (シティプロモーション事業費) 秘書政策課	・市の認知度や観光意向の向上を図るため、新聞、テレビなど様々なメディアや機会を活用し、市の魅力を広く発信した。 ・平成29年に本市で開催の全国豊かな海づくり大会福岡大会(※)、同じく世界文化遺産に登録が期待される「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の二つをメインに、各種メディアによるPRを行った。 ・宗像国際環境100人会議については、参加者による竹漁礁づくりや海岸清掃等のフィールドワークを行うなど、これまで以上に実践的な取組みに発展させ、多くのメディアによる取り上げにつなげた。 ・プレスリリースを積極的に行い、メディア掲載回数の増加を図った。				
	【施策に対する成果】 メディア掲載回数は940件で、前年度比31.7%増となった。				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)(見込み)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	17,728,690	15,211,649	▲ 2,517,041	▲ 14.2%	19,500,000

7. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・宗像国際環境100人会議では、地元団体、企業、市民活動団体、教育機関などからなる実行委員会を立ち上げ、企画や運営にあたるなど、総合計画記載内容のうち、産学官民の連携強化に重点的に取り組んだ。 ・引き続き、わかりやすい市政情報の発信やSNSなどによる情報受発信を実施した。		
	協働	・企業との連携により、様々な媒体を活用したプロモーション展開を行った。 ・市民記者、ママ・パパレポーター、まちかどリポーターなど、市民による市民目線の情報発信を行った。		
	都市ブランド	・市外に向けては都市ブランドサイトにより市民の暮らしぶりの紹介を行ったほか、市民向けには宗像の自然や体験活動を通じて市の魅力を実感してもらう「むなかたスマイルプロジェクト」などを実施した。		
取組の成果 (H28年度の取組)		・積極的なプレスリリース、世界遺産登録や全国豊かな海づくり大会に向けた動き、宗像国際環境100人会議の実施などにより、メディア掲載回数は着実に伸びている、一方、市が実施したインターネットによるアンケート調査では、本市への観光の意向や本市の魅力度について伸び悩んでおり、目標値到達に至っていない。		
残された課題		課題解決に向けて取り組んでいること (H29年度の取組)	課題解決に向けて今後の方針 (H30年度以降の取組)	
・市への観光意向、魅力度ともに伸び悩んでおり、特に20代や学生などの若い世代の人々に対して、市の魅力が訴求できていない。 ・また、全国的な認知度、観光意向、魅力度についても、なお課題がある。		・全国豊かな海づくり大会福岡大会の開催や、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界文化遺産登録が期待される年であり、これらを中心に情報発信することで、まずは全国的な認知度向上を目指している。	・世界遺産登録を起点としつつ、市の魅力を近隣自治体の情報等も含めて情報発信することにより、特に若い世代の観光意向を向上させ、交流人口の増加を図る。	

8. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H27実績	H28実績
議会広報事業	議会事務局 議事調査課	議会傍聴者人数	人	377	322
広報事業	都市戦略室 秘書政策課	ホームページ訪問者数	千人	2,562	2,903
シティプロモーション事業	都市戦略室 秘書政策課	魅力度に関するアンケート	%	44	41
広聴事業	経営企画部 経営企画課	市民アンケート対象者2,000人中の有効回答者数	人	835	877